



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県

(URL <http://www.jreast.co.jp>)

東 京 都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 大塚 陸毅

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏 名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	960,194	1.0	211,921	4.6	144,259	8.5
16年9月中間期	950,282	0.5	202,573	14.9	132,975	29.3
17年3月期	1,883,182	-	310,686	-	165,888	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	88,742	19.1	22,202.11
16年9月中間期	74,481	35.8	18,633.47
17年3月期	96,035	-	23,970.83

(注) 期 中 平 均 株 式 数 17年9月中間期 3,997,046株 16年9月中間期 3,997,179株 17年3月期 3,997,175株
会 計 処 理 方 法 の 変 更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4,000.00	
16年9月中間期	3,000.00	
17年3月期		6,500.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	6,250,592	1,196,143	19.1	299,257.90
16年9月中間期	6,305,857	1,079,559	17.1	270,573.18
17年3月期	6,287,654	1,099,720	17.5	275,077.57

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 17年9月中間期 3,997,032株 16年9月中間期 3,989,900株 17年3月期 3,997,055株
期 末 自 己 株 式 数 17年9月中間期 2,968株 16年9月中間期 10,100株 17年3月期 2,945株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,906,000	213,000	130,000	4,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,524円13銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料11ページをご参照下さい。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	326,665	317,590	9,074	341,497
1 現金・預金	40,124	46,790	6,665	41,627
2 未収運賃	35,507	36,806	1,298	39,182
3 未収金	112,362	99,251	13,111	85,478
4 分譲土地建物	8,618	7,508	1,110	9,173
5 貯蔵品	12,799	17,337	4,538	17,034
6 繰延税金資産	57,097	53,491	3,606	49,467
7 その他の流動資産	61,674	57,955	3,719	101,062
8 貸倒引当金	1,520	1,550	29	1,528
固 定 資 産	5,960,852	5,932,861	27,991	5,964,231
A 鉄道事業固定資産	4,507,298	4,455,369	51,929	4,518,996
B 関連事業固定資産	357,723	357,163	559	359,845
C 各事業関連固定資産	328,261	321,936	6,325	363,547
D 建設仮勘定	150,509	160,173	9,663	141,180
E 投資その他の資産	617,059	638,218	21,159	580,661
1 関係会社株式	181,742	182,241	499	177,244
2 繰延税金資産	179,438	176,862	2,575	171,864
3 その他の投資等	256,470	279,744	23,273	232,231
4 貸倒引当金	591	629	37	678
繰 延 資 産	137	140	3	128
資 産 合 計	6,287,654	6,250,592	37,062	6,305,857

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日)	当中間期末 (平成17年9月30日)	増 減	前中間期末 (平成16年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	1,054,961	1,016,516	38,445	925,624
1 1年以内に返済する 長期借入金	143,450	144,572	1,122	118,286
2 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	146,809	147,418	608	143,332
3 未 払 金	280,226	165,602	114,623	147,972
4 未 払 費 用	30,226	28,668	1,557	31,715
5 未 払 法 人 税 等	58,746	69,818	11,072	83,133
6 預り連絡運賃	13,015	16,503	3,487	16,870
7 前 受 運 賃	102,990	105,910	2,919	111,933
8 前 受 金	44,825	54,627	9,802	76,079
9 賞 与 引 当 金	68,721	68,709	11	72,201
10 災害損失引当金	28,647	16,137	12,509	-
11 その他の流動負債	137,303	198,547	61,244	124,098
固 定 負 債	4,132,972	4,037,932	95,039	4,300,672
1 社 債	1,093,960	1,036,000	57,960	1,103,960
2 長期借入金	671,209	650,603	20,606	709,376
3 鉄道施設購入長期未払金	1,729,982	1,681,513	48,468	1,828,562
4 退職給付引当金	566,557	571,779	5,222	568,391
5 その他の固定負債	71,263	98,036	26,772	90,382
負 債 合 計	5,187,934	5,054,449	133,485	5,226,297
(資本の部)				
資 本 金	200,000	200,000	-	200,000
資 本 剰 余 金	96,600	96,600	-	96,600
1 資本準備金	96,600	96,600	-	96,600
利 益 剰 余 金	774,138	848,671	74,532	766,600
1 利益準備金	22,173	22,173	-	22,173
2 任意積立金	567,371	617,544	50,173	567,371
3 中間(当期)未処分利益	184,593	208,952	24,359	177,055
その他有価証券評価差額金	30,800	52,703	21,903	22,671
自 己 株 式	1,819	1,831	12	6,312
資 本 合 計	1,099,720	1,196,143	96,423	1,079,559
負 債 ・ 資 本 合 計	6,287,654	6,250,592	37,062	6,305,857

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
1 営 業 収 益	921,157	930,013	8,855	1,824,636
2 営 業 費	733,504	731,139	2,364	1,541,631
営 業 利 益	187,653	198,873	11,220	283,005
関 連 事 業				
1 営 業 収 益	29,124	30,181	1,056	58,546
2 営 業 費	14,204	17,133	2,928	30,864
営 業 利 益	14,920	13,048	1,871	27,681
全 事 業 営 業 利 益	202,573	211,921	9,348	310,686
営 業 外 収 益	6,671	5,669	1,002	28,595
1 受取利息・受取配当金	2,086	2,061	24	2,814
2 そ の 他	4,585	3,607	977	25,780
営 業 外 費 用	76,269	73,331	2,937	173,394
1 支払利息・社債利息	75,303	69,158	6,145	147,412
2 そ の 他	965	4,173	3,207	25,981
経 常 利 益	132,975	144,259	11,284	165,888
特 別 利 益	41,420	15,436	25,984	176,581
特 別 損 失	42,018	11,576	30,442	172,401
税引前中間(当期)純利益	132,376	148,119	15,742	170,067
法人税、住民税及び事業税	80,613	68,082	12,530	117,480
法人税等調整額	22,718	8,705	14,012	43,448
中間(当期)純利益	74,481	88,742	14,261	96,035
前期繰越利益	102,574	120,210	17,636	102,574
自己株式処分差損	-	0	0	2,046
中間配当額	-	-	-	11,969
中間(当期)未処分利益	177,055	208,952	31,897	184,593

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間期末の未処理額は 217,476 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 災害損失引当金

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

6. 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は9,218百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は8,811百万円であります。また、当中間期末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は571,788百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
	4,969,028 百万円	5,052,200 百万円	4,896,908 百万円

2.偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
	70,000 百万円	160,568 百万円	

(損益計算書関係)

1.特別利益の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等受入額	6,693 百万円	10,309 百万円	79,154 百万円

2.特別損失の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等圧縮損	6,615 百万円	9,902 百万円	74,550 百万円

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間期末 (平成 16 年 9 月 30 日)			当中間期末 (平成 17 年 9 月 30 日)			前期末 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	3,074	4,023	948	3,074	4,626	1,552	3,074	4,594	1,520
合 計	3,074	4,023	948	3,074	4,626	1,552	3,074	4,594	1,520

(4) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第 40 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 17 年 10 月 20 日
- (2) 発行総額 25,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 99 銭
- (4) 利 率 年 1.04%
- (5) 償還期限 平成 23 年 12 月 20 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

2 東日本旅客鉄道株式会社第 41 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 17 年 10 月 20 日
- (2) 発行総額 20,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 99 銭
- (4) 利 率 年 1.56%
- (5) 償還期限 平成 27 年 9 月 18 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金

3 東日本旅客鉄道株式会社第 42 回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 平成 17 年 10 月 20 日
- (2) 発行総額 20,000 百万円
- (3) 発行価格 額面 100 円につき 99 円 88 銭
- (4) 利 率 年 2.11%
- (5) 償還期限 平成 37 年 9 月 19 日
- (6) 資金使途 借入金返済資金および鉄道施設購入長期未払金返済資金